



平成30年度当初予算案の概要

VERY 
GOOD
LOCAL
とちぎ



栃 木 県
平成30年2月8日



目次

1	予算規模	1
2	予算編成の基本的考え方	2
3	予算構造	
	【歳入】	3
	【歳出】	4
	【歳出：投資的経費】	5
	【歳出：消費的経費】	6
4	栃木県財政の推移	7
5	平成30年度当初予算の特徴	8
6	国の補正予算への対応	50

(注 計数等について、精査の結果異同を生じることがあります。)

〔実質一般歳出 6,272億3,700万円 1.5%の減〕

一般会計 8,034億1,000万円

(平成29年度当初比 125億7,000万円 1.5%の減)

特別会計 2,416億4,808万円

(平成29年度当初比 1,563億7,973万円 183.4%の増)

企業会計 173億8,900万円

(平成29年度当初比 24億8,800万円 12.5%の減)

国の予算

97兆7,128億円

伸び率+0.3%
(一般歳出の伸び率+0.9%)

- 「経済・財政再生計画」の集中改革期間の最終年度の予算として、経済再生と財政健全化を両立する予算
- ・ 人づくり革命(人生100年時代を見据え、社会保障制度を全世代型社会保障へ転換し、人への投資を拡充)
 - ・ 生産性革命(持続的な賃金上昇とデフレからの脱却につなげるため、生産性向上のための施策を推進)
 - ・ 財政健全化(一般歳出、社会保障関係費の伸びについて、「経済・財政再生計画」の「目安」を達成、国債発行額を引き続き縮減等)

地方財政計画

86兆8,973億円

伸び率+0.3%
(地方一般歳出の伸び率+0.9%)

(通常収支分)

- ・ 一般財源総額について、子ども・子育て支援等の社会保障関係費やまち・ひと・しごと創生事業費等の歳出を適切に計上すること等により、前年度を上回る額を確保
- ・ 地方交付税の原資をできる限り確保し、あわせて臨時財政対策債を抑制
- ・ 公共施設等の老朽化対策・維持補修のための経費等に対応した歳出を確保した上で、歳出特別枠を廃止

本県の予算

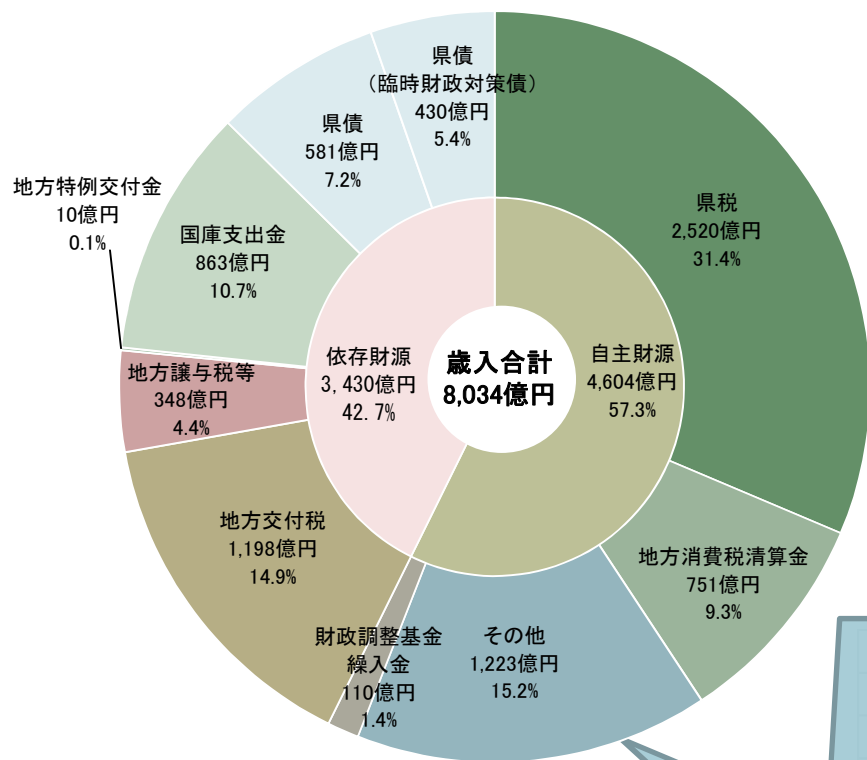
8,034億1,000万円

伸び率 ▲1.5%
(実質一般歳出*の伸び率 ▲1.5%)
※公債費等を除いた政策的経費

- ・ 「政策経営基本方針」に基づく「とちぎ創生に向けた取組の加速」「安全・安心なとちぎづくり」「東京オリンピック・パラリンピック、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた着実な取組」の積極的な推進
- ・ 「とちぎ元気発信プラン」と「とちぎ創生15戦略」の更なる推進

予算構造 【歳入】

県税については、個人県民税、法人関係税等の増収により65億円の増となる一方、地方交付税、臨時財政対策債を含む県債などが減となることから、110億円の財源不足額が生じたため、財政調整基金を取り崩して財源の確保を図った。



項目	億円	構成比%
諸収入	907	11.3
繰入金	152	1.9
使用料及び手数料	110	1.4
分担金及び負担金	28	0.3
財産収入等	16	0.2
繰越金	10	0.1

単位: 億円、%

	30年度	29年度	伸び率
県税	2,520	2,455	2.6
地方消費税清算金	751	761	▲1.3
地方譲与税等	348	346	0.6
地方特例交付金	10	9	11.1
地方交付税	1,198	1,218	▲1.6
国庫支出金	863	898	▲3.9
県債	1,011	1,055	▲4.2
うち臨時財政対策債	430	440	▲2.3
その他	1,223	1,304	▲6.2
財政調整基金繰入金	110	114	▲3.0
計	8,034	8,160	▲1.5

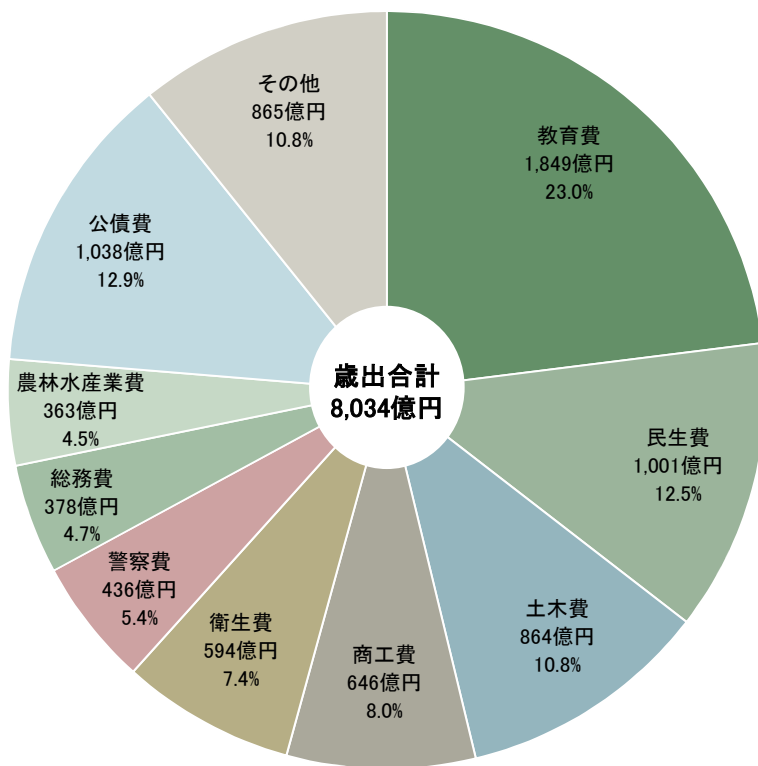
単位: 億円

	県債残高	財政調整的基金残高
29年度末見込み	11,170	666
30年度末見込み	11,245	496

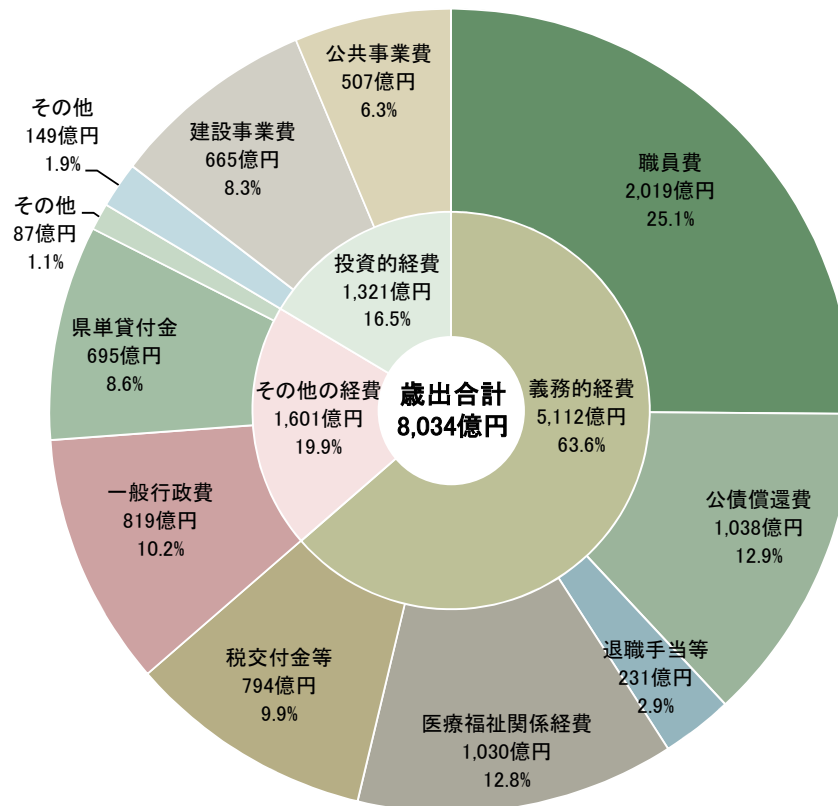
予算構造 【歳出】

目的別では、教育費が全体の約1／4を占めており、公債費、民生費、土木費がこれに続いている。
 性質別では、職員費や公債償還費、医療福祉関係経費等の義務的経費が全体の6割を超えている。

目的別分類



性質別分類



予算構造 【歳出：投資的経費】1,321億円

投資的経費については、県単公共事業費が増となる一方、上都賀庁舎・芳賀庁舎整備費の減などにより、単独事業全体で5年ぶりに前年度を下回ったが、総合スポーツゾーン整備の本格化など引き続き高水準となっている。

単位：億円、%

	30年度	29年度	伸び率
補助・直轄事業	697	696	0.2
うち公共事業費	507	505	0.4
うち直轄事業費	63	63	0.3
単独事業	624	635	▲1.8
うち県単公共事業費	145	134	7.7
計	1,321	1,331	▲0.8

県単公共事業費の内訳

単位：億円、%

	30年度	29年度	伸び率
県単土木事業	138	127	8.6
県単農業農村整備事業	3	3	0.0
県単林務事業	4	4	▲12.8
合計	145	134	7.7

その他主な事業

・ 総合スポーツゾーン整備費	137億円
・ 交通安全施設整備費	17億円
・ 県立学校施設長寿命化推進事業費	16億円
・ 防災行政ネットワーク再整備費	16億円
・ 総合文化センター大規模改修費	12億円

予算構造 【歳出：消費的経費】6,713億円

義務的経費については、医療福祉関係経費、税交付金等は増加したが、公債償還費は減となった。その他の経費については、県単貸付金が大幅な減となった。

1 義務的経費

単位：億円、%

	30年度	29年度	伸び率
職員費	2,019	2,026	▲0.3
公債償還費	1,038	1,058	▲1.9
うち元金	935	931	0.5
うち利子	103	127	▲19.5
退職手当等	231	231	0.2
医療福祉関係経費*	1,030	1,014	1.6
税交付金等	794	785	1.1
計	5,112	5,114	▲0.0

2 その他の経費

単位：億円、%

	30年度	29年度	伸び率
一般行政費	819	829	▲1.1
受託事務費	15	11	33.5
県単補助金	72	72	▲0.3
県単貸付金	695	803	▲13.4
計	1,601	1,715	▲6.6

合計(1+2)

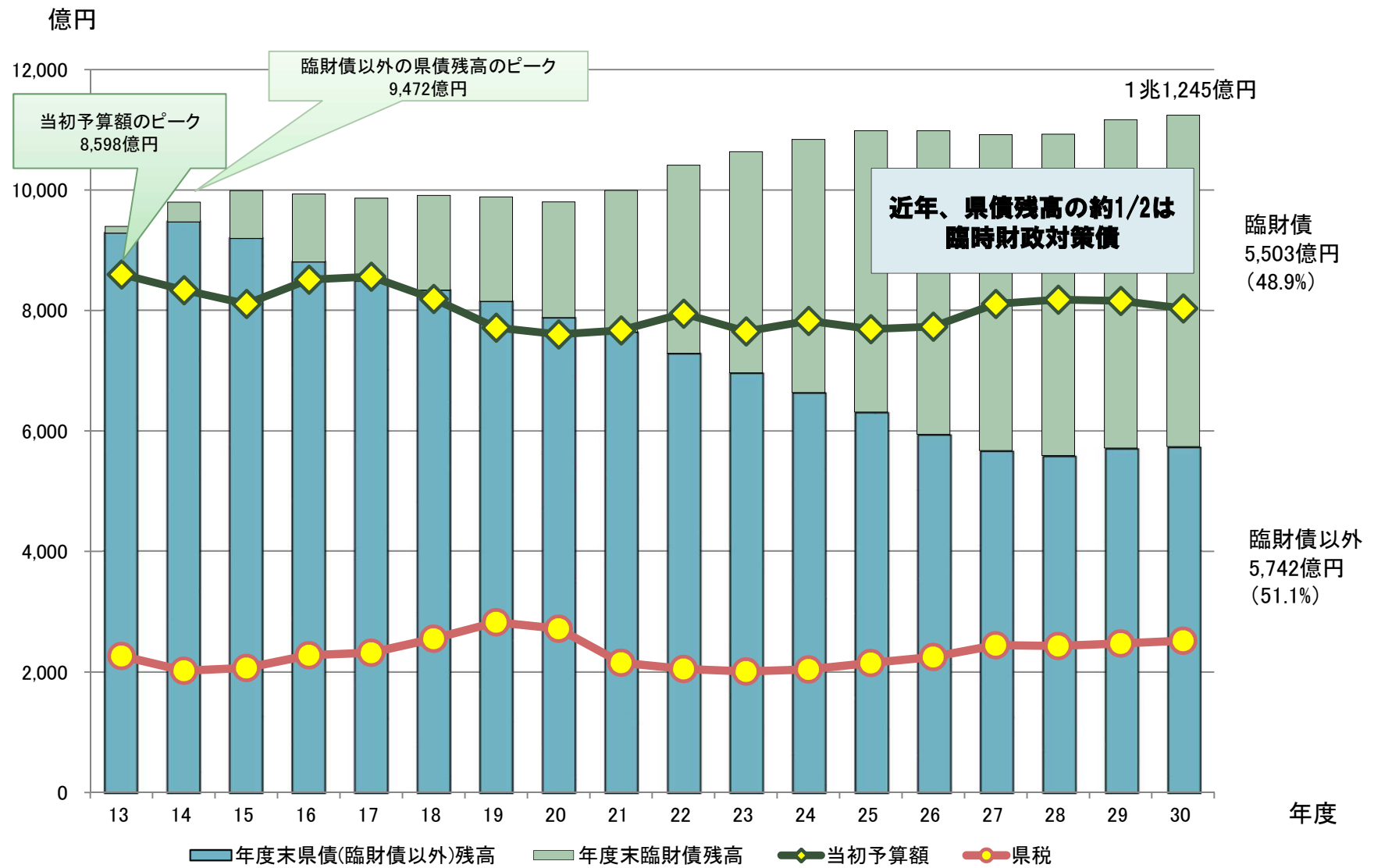
6,713

6,829

▲1.7

* 医療福祉関係経費：こども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、子どものための教育・保育給付費、生活保護費など

栃木県財政の推移



※ 県債残高、県税については、H28以前は決算額、H29は2月補正後、H30は当初予算